

## 4. よくある質問と回答の共有

事業者の皆様からよくいただく質問で、注意を要することについて、回答をまとめました。  
今後の事務の参考としてください。

No.	サービス種別	質問	回答
1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護	訪問の際、駐車料金を請求できるか。	訪問介護・訪問看護では駐車料金は交通費とみなされ、通常エリア内では介護報酬に含まれます。 (エリア外では重説等で独自に定め、利用者に請求することができます。)
2	地域密着型通所介護、(介護予防)認知症対応型通所介護	利用者に対して、宿泊サービスを提供する場合等の手続きについて確認したい。	利用者保護や、サービスの質を担保する観点から、 「所沢市指定地域密着型通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める指針」 を確認のうえ、新たにサービスを提供する前、休止又は廃止する前、変更が生じた際、それぞれ定められた期限までに届け出てください。
3	共通 ※介護予防支援、居宅介護支援は除く	指定申請時(更新申請含む)に重要事項説明書等における利用者負担額の誤差(1円単位)について指摘されるため、改めて計算手順を知りたい。	先に全額の給付費(10割分)を計算し、保険請求額(国保連に請求する金額)を算出します。その次に全額の給付費から保険請求額を差し引くことで、利用者負担額が算出できます。 以下に手順を示します。(計算例は通所型サービスの1割負担の場合)  ① 単位数×地域区分別の1単位の単価 例)380単位×10.27円=3,902.6円 ② 小数点以下を切り捨て 例)3,902.6円→3,902円(10割) ③ ②に9割、8割、7割をかける 例)3,902円×0.9=3,511.8円 ④ ③も小数点以下を切り捨て 例)3,511.8円→3,511円(9割) ⑤ ②から④を引き、1割～3割負担分を算出 例)3,902円(10割)-3,511円(9割)=391円(1割負担額算出)
4	総合事業	1回当たりの単位と、月額単位の単位はどのように使い分けて請求するか。	総合事業の報酬について、所沢市では原則、1回報酬制のため1回あたりの利用実績に基づき報酬が支払われます。 ただし、月に5週ある場合でかつ利用実績が <u>1回報酬の上限(※)</u> を上回る場合は月額報酬の単位数となります。 ※通所型、訪問型サービスの各上限は次のとおり 【通所型】要支援1=4回 要支援2=8回 【訪問型】週1回程度=4回 週2回程度=8回 週2回超程度=12回(要支援2のみ)

5	総合事業	総合事業も実施したいと計画しているが、指定申請時においてよく見られる要修正事項を教えてください。	【① 登記事項証明書】 「目的欄」へ当該事業を実施していることがわかる文言を記載してください。 《記載例》 ・介護保険法に基づく地域支援事業 ・介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険法に基づく第1号訪問事業（※訪問型サービスの場合のみ） ・介護保険法に基づく第1号通所事業（※通所型サービスの場合のみ）  【② 運営規程、契約書、重要事項説明書など】 ・総合事業を実施していることがわかる文言（訪問型サービス・通所型サービス等）を追加し明確化してください。 ・不要な文言（介護予防訪問介護、介護予防通所介護等）は削除してください。																								
6	(介護予防)小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護、(介護予防)認知症対応型通所介護	突然の離職等により、代表者、管理者、計画作成担当者等に必要な研修修了者でない者を配置せざるを得ない場合の取り扱いを確認したい。	当該サービスの代表者及び管理者、計画作成担当者等は、以下の該当する研修を修了する必要があります。 <table><tr><td></td><td>(介護予防)小規模多機能型居宅介護</td><td>看護小規模多機能型居宅介護</td><td>(介護予防)認知症対応型共同生活介護</td><td>(介護予防)認知症対応型通所介護</td></tr><tr><td>代表者</td><td colspan="3">認知症対応型サービス事業開設者研修</td><td>—</td></tr><tr><td>管理者</td><td colspan="4">①認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む) ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ※①・②両方を修了していること</td></tr><tr><td>計画作成担当者</td><td colspan="2">①認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む) ②小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ※①・②両方を修了していること</td><td>認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む)</td><td>—</td></tr></table> 代表者又は管理者等の交代時に都道府県が開催する研修の開催状況等を踏まえ、新たに代表者又は管理者を配置し、かつ市町村からの推薦を受けて当該研修の申し込みを行い、修了することが確実に見込まれる場合は、当該研修を修了するまでの間は人員基準違反とは取り扱いません。 ※なお、この場合は、変更届出時に申請者名(法人代表者名)により、所沢市長に対して、「①事前に修了する(させる)ことができない合理的な理由及び、②直近の該当研修を受講し修了する(させる)ことを誓約する」旨の文書(形式は任意)を添付してください。						(介護予防)小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	代表者	認知症対応型サービス事業開設者研修			—	管理者	①認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む) ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ※①・②両方を修了していること				計画作成担当者	①認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む) ②小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ※①・②両方を修了していること		認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む)	—
	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	(介護予防)認知症対応型通所介護																							
代表者	認知症対応型サービス事業開設者研修			—																							
管理者	①認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む) ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ※①・②両方を修了していること																										
計画作成担当者	①認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む) ②小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ※①・②両方を修了していること		認知症介護実践者研修(旧基礎課程含む)	—																							